

県民選好度調査に期待されるもの

青森県広報県民課

総括主幹 小笠原 一 麻

1. 選好度調査のねらい

都道府県では広聴活動の一環として世論調査が行なわれているが、最近の調査主題として県政一般に関するものがふえている。特に県民選好度調査が各県で行なわれるようになった。

「県政に何を望むか」といった調査は、これまでもしばしばなされてきた。選好度調査は、こうした行政に対する要望をとらえようとするものでなく、全く別の発想からきていることを確認して話をすすめたい。「県政に何を望むか」という調査は、潜在的な行政需要を知ることが第一の目的といってよい。これに対して選好度調査は、生活の場で住民自身の生活感情の現実をとらえようとするものである。

経済政策として、どんな施策を組合せると最適であるかを知るために地域経済分析の方法がある。これに基いて精緻な開発計画がたてられるようになっていく。経済成長の時代には、それだけでも政策形成には充分であった。しかし、生活はトータルなものであり、経済だけで満足を問うわけにいかない。主観的な生活感情のレベルでも満足度を問題にしなければならぬ。最近のように「生活の質」を求め、人によってさまざまな価値観があるようになると、生活の客観的条件とともに、それを各人がどう受けとめ、どう評価しているかについても知らなければならぬ。

こうした生活の質を含めた総合的な立場から政策目標を選択し、政策相互間に優先順位をつける

ために選好度調査が行なわれているのである。

本県では、昭和55年度に初めて「県民選好度調査」を実施し、他の広聴手法と併せて県民意向の広範な把握に努めることにした。合せて21世紀における青森県像について県民がどのようなイメージを抱いているか調査したものである。

各県の状況をみるに、選好度調査は企画関係のセクションが行う場合と広聴活動関係のセクションが行っている場合がある。どちらも同じ手法であるが、企画関係のセクションが行う場合は長期計画策定の一環として行なわれている。本県の場合は、両セクションの合同で、後に述べるように時系列で県民意向を知るため広聴活動として行った。

2. 調査分析の方法

夫婦だけの家庭、子供を持つ家庭、老人家庭などの家族の類型によって行政に対するニーズが異なることは考えられる。また、県内に4つの広域生活圏があり、それぞれ顕著な地域的特性を持っている。当然、地域によって行政に対するニーズは異なることは予想される。

県民選好度調査は、こうした2つの点—ライフステージごとのニーズと地域別のニーズ—に重点を置いて分析することにした。県民ニーズを知るため、生活を12の領域(自然環境、生活環境、住宅、安全、福祉、医療、所得消費、労働、教育、文化、余暇、地域社会)に分け、それぞれの領域

に対する重要度と満足度を調査した。つまり、どの領域が他の領域よりも重要と考えられているかを知り、更にその領域に満足しているか不満かをクロスさせる。重要と考えられているが不満の多い領域こそ、県民ニーズの高い領域と認められる。

重要度調査も満足度調査も、それぞれの領域ごとに5段階に評価させ、+2~-2までウエイトをつけて集計分析した。

3. 重要度と満足度

重要度調査で平均得点の高かったのは、「所得・消費」で“物価の安定、収入の増加などの家計や暮らし向きの安定向上”が最も大事と県民が考えているといえる。次いで「安全」で“災害、公害、交通事故、犯罪などの日常生活での安全対策”が高かった。3位は、“公園、上下水道、道路などの生活環境の整備”4位は“山や海・川などの

重要度平均得点の高い順

順位	領域	県全体における順位			生活圏における順位			
		平均得点	標準偏差	変動係数	青森	津軽	南部	下北
①	所得・消費	1.71	0.69	0.40	③	①	①	①
②	安全	1.67	0.75	0.45	④	②	②	②
③	生活環境	1.64	0.74	0.45	②	③	③	④
④	自然環境	1.57	0.82	0.53	①	④	④	③
⑤	福祉	1.43	0.91	0.64	⑤	⑤	⑤	7
6	労働	1.36	1.02	0.75	6	6	6	6
7	医療	1.27	1.05	0.83	8	7	8	⑤
8	教育	1.26	1.04	0.82	7	8	7	8
9	文化	0.78	1.17	1.49	9	9	10	9
10	住宅	0.70	1.28	1.82	10	10	9	10
11	ボランティア活動	0.39	1.24	3.19	12	12	11	11
12	余暇	0.37	1.25	3.42	11	11	12	12

自然環境の保護”、5位は、“老人や障害者などに対する福祉サービス”であった。

意識のバラツキの具合をみるために変動係数（標準偏差/平均得点）をみたところ、「所得・消費」「安全」「生活環境」などは、いずれもバラツキが少く、「ボランティア活動」「余暇」「住宅」「文化」などはバラツキが大きくて県民意識は、この分野では必ずしも一致していないことを示している。

圏域別で特徴的なことは、青森圏域で「自然環境」「生活環境」が1~2位に挙げられ、津軽・

南部・下北圏域では「所得・消費」が1位になっていることと、下北圏域では「医療」の重要度が5位に入っていることである。

12領域の中で県民が特に重要と考えるのは、所得の安定向上と身の安全などの基礎的な生存条件と生活環境や自然環境などの環境の整備・保全である。都市化がすすんでいる青森圏域では主として環境を重要視し、他の圏域では所得を重要視している。下北圏域は交通条件が悪く、医療施設も充分でないので「医療」が5位以内に入ってくるのであろう。

満足度調査では、「少し不満である」「とても不満である」と評価し、マイナスの得点を得たものをニーズとしてみた。平均得点でみると1位に「生鮮食品をはじめ生活必需品の価格が安定していること」を挙げ、2位に「いざという時、困らない程の貯蓄があること」3位に「県内に働くところが充分にあること」4位に「交通事故の心配がないこと」5位に「生活していくのに十分な収入があること」が挙げられる。

これを重要度調査の結果と考え合せてみると、県民は、“充分な収入と困らないほどの貯蓄、それを保障する雇用機会の拡充”を最も強く求めているといえよう。また、“交通事故などの生命に危険を及ぼす災害に対する安全対策”を求めているといえる。

県民生活の都市化の状況を見ると生活現代化率88.3（「80民力」による）と、相当に都市化されているにもかかわらず、県民1人当たり所得は国の79.4%、1人当たり預貯金指数59.0などの指

数が示すとおり、県民の生活基盤がまだまだ脆弱であることが意識面にも反映しているといえよう。安全に対するニーズは、重要度、満足度双方の平均得点を考え合せると、交通事故防止が最もニーズが強く、次いで火災、風水害、地震などの災害対策へのニーズであるといえよう。

圏域別に特徴的なものを挙げると、青森圏域では“県内に大学の数が充分にあること”が1位で、下北では、“県内に働くところが十分あること”が挙げられている。大学の数に対するニーズでは青森圏域1位、南部圏域3位と他圏域に比較すると高い順位にあるのは、青森市・八戸市の勤め人が多いためであろうかと推測するが、この調査からは直接言えない。下北圏域における“雇用機会の増”は、地理的条件が不利で交通条件が未整備のため立地企業が少なく、それがこの地域からの人口流出の原因になっているので、地域住民の一致したニーズを表したものと見えよう。

ニーズの高い項目

県全体における順位				
順位	項目	平均得点	標準偏差	変動係数
1	(2) 物価の安定	-0.83	1.09	-1.32
2	(7) 十分な貯蓄	-0.78	1.14	-1.46
3	(9) 雇用機会	-0.70	1.20	-1.71
4	(10) 交通安全	-0.66	1.23	-1.85
5	(6) 十分な収入	-0.65	1.17	-1.82
6	(8) 家の価格	-0.63	1.11	-1.75
6	(3) 大学の数	-0.63	1.17	-1.86
8	(23) 救急医療体制	-0.52	1.29	-2.49
8	(45) 住民参加	-0.52	1.08	-2.10
10	(29) 農・商工業の安定経営	-0.47	1.11	-2.36
11	(16) 心身障害者福祉	-0.45	1.12	-2.48
12	(24) 商品の安全性	-0.37	1.16	-3.16
13	(40) 芸術・文化	-0.32	1.11	-3.51
14	(18) 児童福祉	-0.30	1.11	-3.73
15	(88) 図書館	-0.29	1.24	-4.22

県全体でニーズの低いものは、“祭り、運動会などの地域の行事”が1位であるが、本県ではまだ地域社会の連帯感が濃厚に残っており、地域の行事が盛んに行なわれていることを現わしている。また、“幼稚園・保育所が近くにあって入りやすいこと”が2番目にニーズが低い。本県の保育所数は全国でも16位(500カ所)と多く、実質的には保育所の機能も果している児童館数(147館)が全国3位であることからニーズの低いことがうかがわれる。“周辺の緑”や“山や川などの

自然環境”が、ニーズの低い方から5位、6位と並んでいるのも、本県の自然度が全国4位27.3(環境庁調査による)であることから当然といえる。

“雇用機会”に対するニーズが平均得点-0.70と強いのに、“仕事のやりがい”に対するニーズは平均得点0.11と低いのは、仕事のやりがいを求める以前に雇用機会の拡充を求める意識が強いものといえよう。

ニーズの低い(充足度が高い)項目

県全体における順位				
順位	項目	平均得点	標準偏差	変動係数
1	(46) 地域行事	0.57	1.03	1.79
2	(34) 幼稚園・保育所	0.51	1.17	2.29
3	(7) 個室の確保	0.49	1.24	2.52
4	(39) 小中学校の施設・教育内容	0.33	1.10	3.34
5	(2) 周辺の緑	0.32	1.20	3.72
6	(1) 山や川などの自然環境	0.31	1.20	3.88
7	(20) 保健の相談・指導	0.27	1.17	4.42
8	(31) 防災	0.23	1.08	4.59
9	(42) 文化財の保存	0.21	1.04	5.06
10	(12) 犯罪防止	0.19	1.21	6.34
11	(33) 高校の施設・教育内容	0.15	1.10	7.47
12	(14) 危険施設の管理	0.11	1.07	9.56
12	(32) 仕事のやりがい	0.11	1.24	11.72
14	(5) 交通の便	0.07	1.30	18.98
15	(6) 公害防止	0.04	1.32	33.57

大都市圏の府県では、心のつながりなどの連帯感を求めるものが多いが、本県の場合は、所得や雇用機会など経済的なものに対するニーズが強いといえる。

ライフステージ別にニーズを見ると、独身者・学生では、“雇用機会”が第1位に挙げられるが、まだ子供のいない若い夫婦や就学前の幼児を持つ若い夫婦などは、“物価の安定”とともに“家の価

格”を挙げている。また、小・中学生の子を持つ家族では、“物価の安定”“十分な貯蓄”が挙げられ、高校生・大学生を持つ家族では、“十分な貯蓄”と“大学の数”が挙げられる。子供が独立し始めた家族は、“十分な貯蓄”と“物価の安定”が挙げられ、子供夫婦と同居している家族や子供が全部独立してしまった家族では、“物価の安定”と“十分な貯蓄”が上位を占めるようになる。

子供夫婦と別居し老夫婦だけの家族になると、“十分な貯蓄”とともに“十分な収入”、そして再び“雇用機会”が上位を占めるようになるのである。

因みに他県で実施した選好度調査からライフステージの上位ニーズをひき出して比較すると、調査項目に異同があるものの、本県の特徴が明らかになる。学校教育期・独身期・つまり就業前の年代では、徳島県では“男女格差”“交通安全”が1位に挙げられ、広島県では“交通安全”“十分な貯蓄”が1位に挙げられている。(別表参照)本県では“雇用機会”が第1に挙げられるのは、これらの県に比較して就業の場に恵まれない青年が多くいるということであろう。本県の事業所の構成を統計でみると事業所数の53.7%が卸・小売業で、サービス業25.7%、この両業種で約80%を

占める。以下、建設業7.7%、製造業5.9%などの順になっている。新規学卒者の県内・県外別の就職状況でも、中卒で62.5%、高卒で39.6%の県外就職があることも、この間の事情を裏付けるものであろう。

高齢期・老人世帯の世代では、広島県、徳島県とも上位4位のニーズに“物価の抑制”“十分な貯蓄”とともに“老後の年金”が挙げられるが、本県の場合は、上位5位に“物価の安定”“十分な貯蓄”とともに“雇用機会”と“十分な収入”が挙げられるのが目につく。老後の年金に頼る意識が少なくて、就業機会と十分な収入、十分な貯蓄を求めるものが多いのは、本県の就業構造が農業を中心にした第一次産業33.5%と多いからであろうか。いずれにしろ自助努力型の意識が強いといわなければならない。

ライフステージ別にみたニーズの上位1~4位(広島)

順位	学校教育期	独身期	家族形成期	家族成長前期	家族成長後期	家族成熟期	老年期	老人世帯
1	交通安全	十分な貯蓄	十分な貯蓄	税負担の公平さ	居住地選択	高齢者・身障者の就業	物価の抑制	物価の抑制
2	福祉サービス	物価の抑制	物価の抑制	物価の抑制	物価の抑制	税負担の公平さ	高齢者・身障者の就業	老後の年金
3	男女格差	能力主義	税負担の公平さ	十分な貯蓄	税負担の公平さ	物価の抑制	税負担の公平さ	税負担の公平さ
4	能力主義	税負担の公平さ	交通安全	交通安全	老後の年金	居住地選択	十分な貯蓄	商品の安全性

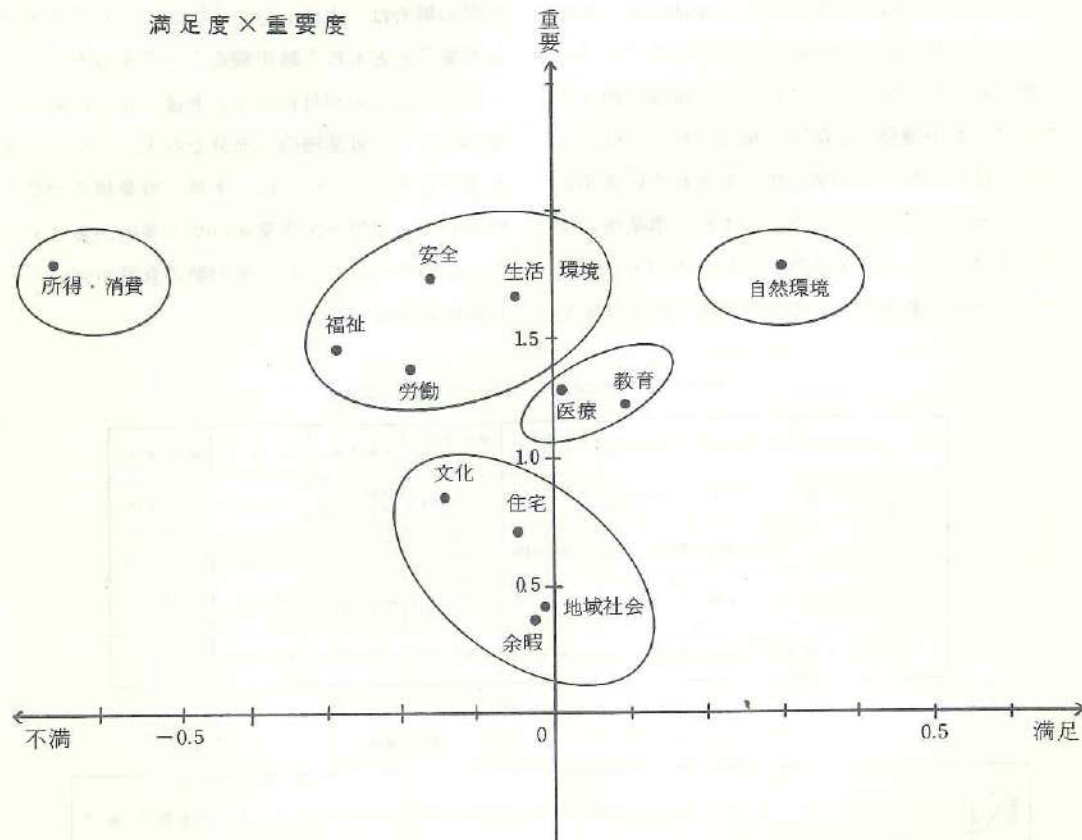
ライフステージ別にみたニーズの上位1~4位(徳島)

順位	学校教育期	独身期	家族形成期	家族成長前期	家族成長後期	家族成熟期	老年期	老人世帯
1	男女格差	(42) 交通安全	(27) 十分な貯蓄	(27) 十分な貯蓄	(31) 物価の抑制	(27) 十分な貯蓄	(30) 老後の年金	(30) 老後の年金
2	高齢者・身障者の就業	居住地選択	(29) 税負担の公平さ	(31) 物価の抑制	(27) 十分な貯蓄	(31) 物価の抑制	(31) 物価の抑制	(42) 交通安全
3	能力主義	(27) 十分な貯蓄	(31) 物価の抑制	高齢者・身障者の就業	(30) 老後の年金	(31) 老後の年金	(29) 税負担の公平さ	(27) 十分な貯蓄
4	居住地選択	福祉サービス	(28) 収入・財産の格差	(29) 税負担の公平さ	(43) 交通安全	(29) 年収の増加	(27) 十分な貯蓄	高齢者・身障者の就業

4. 県民ニーズの方向

満足度調査は48のアイテムとひとつの総合満足度をたずねる項目で成り立っている。48のアイテムを重要度調査と同様、12領域にまとめると1位を占めるのは“所得・消費”である。次いで“福祉”が2位、“労働”が3位、“安全”が

4位、“文化”が5位となっている。“所得・消費”には、物価、収入、貯蓄が入り、“労働”には、失業、経営安定、就業機会、労災、職業訓練、やりがいなどが入っている。いま、縦軸に重要度をとり、横軸に不満度をとって、12領域の平均得点を座標に落とすと次の図のようになる。



県民が重要であると考え、不満を持っているものは左上に位置することになる。この図を見ると、“所得・消費”については重要度も不満度も目立って高い。次いで“安全”“福祉”“労働”“生活環境”が1グループをなしている。“自然環境”は重要と考えられているが満足している度合いも高

いので、県民は現在の自然を保全してゆくことにコンセンサスが向いているといえよう。

県民ニーズとして考慮されなければならない領域は、第1に“所得・消費”であるが、これを変動係数によって満足度意識の集中度をみると、“物価の安定”“充分な貯蓄”“雇用機会”などい

れも変動係数が小さく、県民意識が集中していることを示している。

ニーズ調査の最後に総合的な暮らしやすさについて設問した。“この地域の暮らしやすさ”に満足している者も、“充分な貯蓄”“雇用機会”“充分な収入”についてマイナス評価し、“物価の安定”については最もその評価が低い。また、“交通安全”“大学の数”“家の価格”なども同様のマイナス評価をしている。

逆に、総合的な暮らしやすさに不満を抱いている層でも、“幼稚園・保育所”にはプラスの評価をしているのは、それなりに県の施策の積み重ねがあるからであろう。“地域の行事”に対するプラス評価は、前述のとおり本県では、まだまだ地域社会が一体となって行い祭や運動会などの行事が数多く残っていることを示すものである。

総合的な暮らしやすさの満足感に影響を与えている要素は何か、数量化2類の分析で見る。最も影響を与えているのは、“自然環境”である。交通の便や病院、保育所などの地域生活に必要な施設も大きな影響を与える。地域の行事も満足感に影響を与えていることは見逃がせない。と同時に雇用の安定が重要な影響を及ぼす。

つまり、豊かな自然と、便利でうるおいのある地域社会があり、そこに安定した雇用の場があれば、県民は暮らしやすいと感ずるのである。

逆に“災害対策”や“芸術文化”は暮らしやすさに与える影響は小さい。芸術文化は重要度においてもニーズにおいても低く、総合満足度にも影響する度合いも小さい。自由時間を確保し活用することについてのニーズも低いので文化行政に対する行政需要はまだ熟していないと見るべきだろう。

以上、選好度調査を概観してみると、本県の場合、産業志向が明らかで、生活環境の整備より優先度が高いといえる。

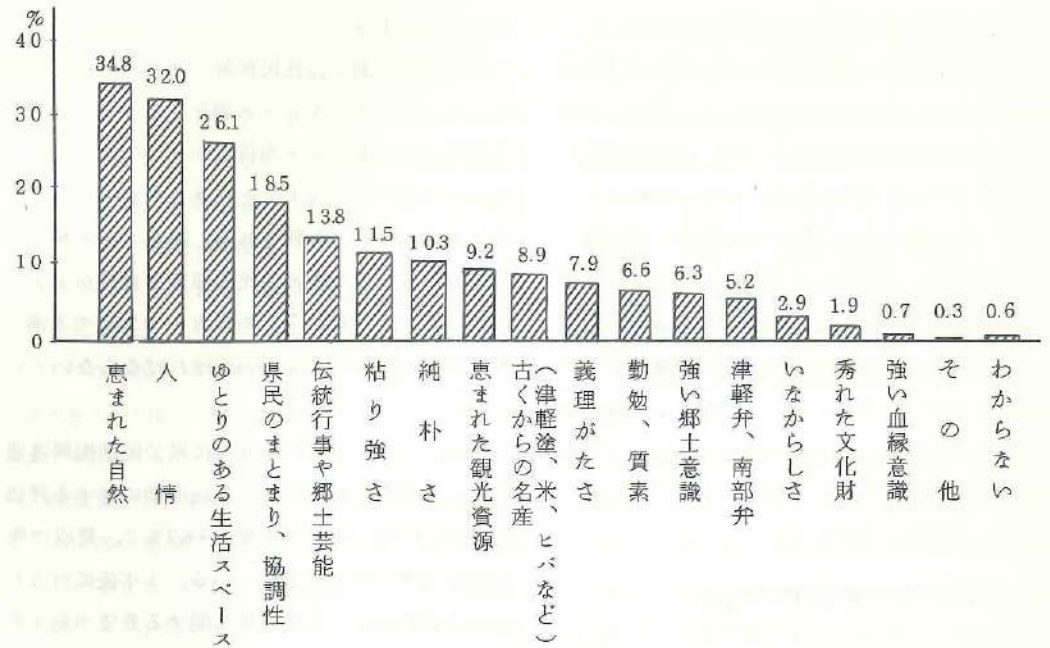
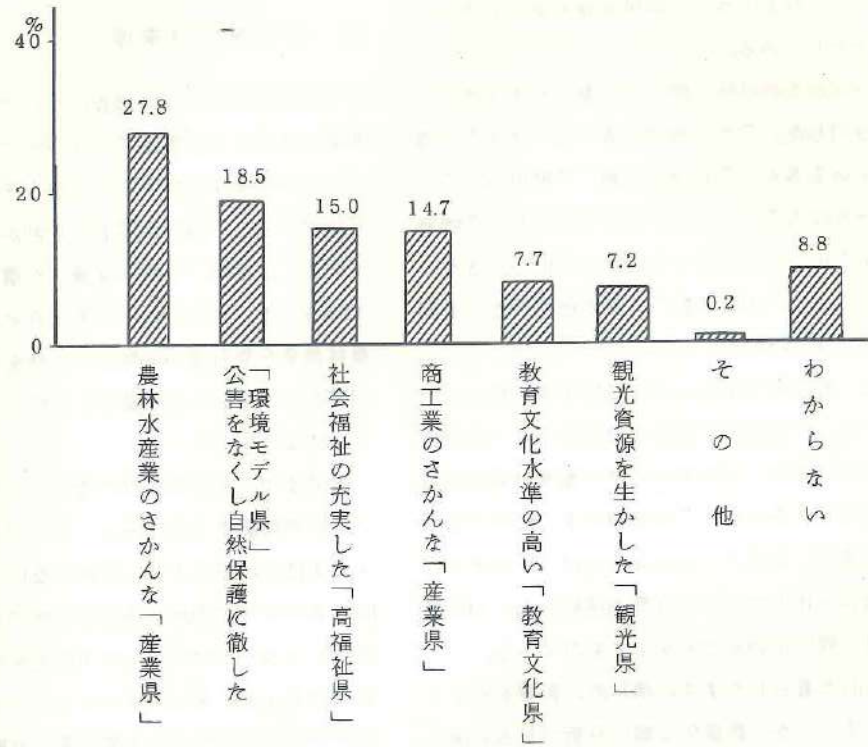
5. 青森県の将来像

21世紀の青森県像調査については、“農林水産業のさかんな産業県”が27.8%で最も多く、一応、第一次産業志向といえるが、その内訳を属性分析で見ると、農林漁業者の6割がこれを支持している。2位が“自然を保護した環境モデル県”18.5%となっていることと考え合せると、現在、農林漁業を営む者の大半が、自然を保護し、自然と関わりが深い一次産業中心の県に考えているといえよう。

参考までに55年1月に電電公社が行った「東北人の意識調査」をみると、将来の見通しについて“よほど頑張らないと発展しない”とする悲観的な者36%で山形・秋田と同様である。将来の発展してゆく方向として工業開発を選ぶ者41%観光開発を選ぶ者58%となっている。本県の置かれた地理的条件から工業開発に悲観的な見方をする者が少々多く、それが自然環境中心に傾斜させるのであろうか。

次に青森県民として大切にしたいものとして、“恵まれた自然”34.8%、“人情”32.0%“ゆとりのある生活空間”26.1%の順に挙げる者が多い。属性分析では、年齢の高い層に人情や義理がたさを残してゆきたいとする者が多く、若い層に“恵まれた自然”を大切にすることが多い。

電電公社の「東北人の意識調査」でも、本県は親類づきあい、近所づきあいに対する満足度がいちばん高い。(別表参照)地縁・血縁的な交際がまだ濃く残っており、それが人情に重きを置くのかも知れない。NHKの県民意識調査でも人情の厚い県としているが、地縁・血縁的なまとまりが逆に排他的になる場合も多い。若い層になると人情を挙げるのが少くなるのは、開かれた地域社会に対する認識が深まるためであろう。5位に各世



東北の将来の見通し

(電電公社調査)

県別	このまま で発展		
	みんなが 協力すれば 発展	よほど頑張 らないと発 展はしない	31%
東北全体	17	52	31%
山形	10	53	37
青森	10	54	36
秋田	14	50	36
福島	18	57	25
岩手	21	54	25
宮城	27	47	25

東北の将来の見通し

(電電公社調査)

県別	工業化		
	その他	観光開発	54%
東北全体	45	2	54%
山形	52	1	47
宮城	50	2	48
秋田	46	3	52
福島	45	2	54
青森	41	1	58
岩手	34	2	64

代とも、県民のまとまりが大切として挙げている。

これからの青森県は、もっと暮らしやすくなるかという質問には、“暮らしにくくなる”34.6%で、“暮らしよくなる”29.1%を上回っている。圏域ごとに“暮らしにくくなる”と“暮らしよくなる”の差をみると、南部地域だけが“暮らしよくなる”が上回っている。この圏域は、八戸市などの新産都市地区をかかえ、出先企業が多いからであろうか。職業別では主婦層(差-17ポイント)が悲観的なのが目だつ。

ニーズ調査で、総合的な住みよさについて評価したものとの関係を見ると、現在の暮らしに十分満足している人では50%が将来さらに暮らしよくなるとしている。現在の暮らしにとっても不満な人では53%が、将来より暮らしにくくなるといっている。ニーズ調査の総合的な住みよさでは、“この地域の暮らしやすさ”について54.3%がプラス評価し、36.6%がマイナス評価しているが、将来の暮らし向きについては、良くなるとみる者、

県別満足度

(電電公社調査)(単位:%)

	自然環境	親戚づきあい	近所づきあい	交通・通信	医療・保健	教育・文化
福島	35	41	32	34	18	15
青森	33	44	35	29	18	13
山形	38	42	34	20	13	13
宮城	36	27	22	28	19	23
岩手	33	27	23	23	15	13
秋田	33	33	26	19	11	9

今よりずっと暮らしよくなる	5.4%
今より少し暮らしよくなる	23.7
今と変わらない	24.9
今より少し暮らしにくくなる	24.4
今よりずっと暮らしにくくなる	10.2
わからない	11.4

悪くなるもみる者、相半ばするといえよう。

「これからこの地域に住んでいきたいか」という定住意向についての質問に対して、「ずっと住んでいたい」66.8%と答えている。定住意向は、居住年数が長くなるにつれて、また、年齢が高くなるにつれて強くなる傾向がみられる。借家層63%に比較して持家層86%と、持家層の定住意向が高い。都市別では、市部79%よりも郡部85%と、6ポイント郡部が高い。圏域別では津軽地域85%が最も高くなっている。(因みに居住年数をフェイスシートから拾ってみると、「20年以上」20.0%、「生れてからずっと」48.3%が20年以上居住している)

6. これからの青森県の社会

21世紀の社会的風潮については、地方の役割が高まり、心の豊かさ、ゆとりを求めるとともに、食物など自然の生態系を重視した本物志向が高まると答えたものが多い。本県においても、21世紀には、「生活の質」を重視した新しい豊かさを目標とするようになるといえよう。

注目されるのは、「仕事より、家庭や趣味を大切にするようにする」に対して「そう思わない」43.3%と多く、将来に向けても勤勉に価値を与えこれを崩していない。「3世代同居」を否定し、「個人主義的傾向が強まる」が多いのは、核家族化が将来も続くともみるのであろう。「地方の役割が大きくなる」は「そう思う」57.6%で最も多かった。

住民参加については、「今後、ますます住民参加が必要とされる時代になる」70.8%、「住民参加をすすめるためには、行政が持っている情報を積極的に提供する必要がある」70.4%、「住民参加が進められると住民は自らの地域に関心を持つようになる」70.7%と、住民参加に対する意欲は

強いといえよう。

県民の約7割が、住民参加に関心を寄せていることは、先に述べたニーズ調査からも知ることができる。住民参加の平均得点-0.52で第8位と高く、変動係数-2.10とバラツキが小さいので参加意欲は強いと判断される。同じニーズ調査で、「県や市町村の行政に住民の要望や意見が活かされている」という点で「平均得点-0.52で不満があり、住民参加に意を用いなければならない」といえる。

因みに、昭和52年10月に県公民館振興連盟が行った調査においても、住民運動に対する評価が賛成24.2%、条件つき賛成46.7%で、賛成の態度をとる者70.8%を占めている。3年後に行なわれた本調査でも、住民参加に関する要望が約7割を占めるとすれば、底堅い参加への底流が流れていると判断しなければならぬ。

県政に対する要望

項目	順位	県
住宅、下水等の生活関連施設の整備	①	
医療、社会福祉の充実	②	
自然環境の保全	③	
高齢化社会への対応	④	
農林水産業の振興	⑤	
地域でのエネルギーの開発	6	
地場産業の振興	7	
中小企業の振興	8	
大学等の高等教育施設の整備	9	
商工業の振興	10	
企業の誘致	11	
ふれあいのある地域社会づくり	12	
海洋の利用及び開発の促進	13	
住民参加行政の推進	14	
観光の振興	15	
文化施設の整備等文化の振興	16	
スポーツ、レクリエーション施設の整備	17	

21世紀に向けて県が力を入れるべき施策として住宅・下水等の整備、医療・福祉の充実、自然環境の保全など、生活の質の向上に向けた施策を望むものが上位にあるが、そのほか、農林水産業や地場産業の振興が望まれているのも、選好度調査の結果と相俟って産業へのニーズが強いことをうかがわせる。また、高齢化社会への対応も高い順位にある。

(この質問は、県施策の中から17項目を選び、「将来力を入れてほしいもの」を4段階の評価で配点し、答えてもらったものを集計した)

圏域別では、都市化のすすんでいる青森圏域で「大学等の整備」が3位に挙げられ、地理的条件から企業立地の乏しい下北圏域では「地場産業の振興」と「企業の誘致」が2位と5位に挙げられているのが目だつ。

最後に広報効果測定のため、設問を2つ設けているが、本稿の主題からはずれるので述べない。

7. 政策形成へどう結びつけるか

以上、本県が行った県民選好度調査と21世紀の青森県像調査について相互に関連づけながら、他の世論調査も参照してあらましをみてみた。

大都市を抱えた府県とちがって、本県の地域社会には、まだまだ連帯感が残っており、厳しい風土にもかかわらず、定住意向が高い。産業活動のレベルが低く、産業構造も一次産業が中心なので、企業誘致や地場産業の振興に大きな関心が寄せられている。しかし、豊かな自然や汚れてない海や川をそのまま残そうという意識も強く、できるだけ公害のない、環境を破壊しない産業が立地してくれることを望んでいる。できれば、自然を相手に営める農林漁業を将来も続けてゆけることを希望しているが、何よりもまず、出かせぎや県外就職しなくてもよいように、県内に働く場をつくる

ことが大切だと考えている。産業活動がいまより活発になれば、所得がふえ、消費生活も充実し、本もの志向の趣味に合ったおもしろい生活ができると思う。そのためにも物価の安定が大事である。いまは、産業基盤の整備に力を入れても、将来は下水道などの生活環境の整備にも力を入れてほしい。芸術文化に対する欲求はその先で、いまは、勤勉に県民が協力しあって県勢の発展に努力しよう。それにしても住民参加のシステムなり機会が少い。

世論調査の結果に現れた傾向を拾い読みして文脈をたどると、こうした県民意向が読みとれるのではないだろうか。開発途上県である本県の位置を正確に反映した意識調査であったと思う。選好度調査は、産業活動が十分に発達し、経済優先の歪がでてきたところで、人間の心情的な価値も考慮に入れて把握しようというものであった。このことは、府県段階では当然、東京・神奈川などの産業活動の発達した府県がモデルといわなければならない。しかし、本県のような開発途上県でも十分に有効な手法であり、むしろ開発途上県だからこそ、将来の破綻を防ぐ意味でこうした人間的価値を含めて政策のあり方を県民にたずねなければならないと考える。今回の結果は、ほぼ、予想されたような答えもあったが、従来、物的な統計から推測して行ってきた施策の方向が、県民意向としても支持されていることが客観的に立証されている。

選好度調査を時系列でみて、県民意向の変化の動向をさぐるために、今後、3年に1回、動向調査として県民選好度調査を行うことにしている。その間の2年は、施策調査として選好度調査に現れた問題点を県の施策に当てはめて、具体的な施策に対する県民意向を調査する。

とりあえず、今回の調査の結果から、産業活動

の水準向上のためどんな施策を望むのか、企業誘致、工業開発、地場産業振興、農林漁業の振興などに関する意識調査が必要であろう。次に住民参加システムに対する県民意向をきく必要がある。情報提供、情報公開、広聴活動、住民運動、コミュニティ形成などがその内容になろう。

こうした世論調査は、実施された後で政策形成に具体的な結びつきがどうしても薄い。特に選好度調査は県民生活サイドの調査であるので、広範であるかわり、各部のセクションが行っている施策に直接には結びつかない。これを補うために施策調査を行うわけであるが、その前に、選好度調査の結果と県勢の現状とにらみ合せて問題点を煮詰め、県民討論会のような住民主導型の広聴集会の討論に付すべきだろう。調査結果はアノニマスなものにすぎないが、こうしてフィードバックすることで住民は自分の課題として問題点を引きうけることになる。調査のしっばなしではなく、その問題が生きて動いて、コミュニティにおいても実践され、行政に対するプレッシャーとしてはね返ってくる必要があるであろう。従来、世論調査は実施された後、行政側の参考資料として繰り込まれてしまうのが常であった。調査結果が生きて

こなかったで、世論調査が興味本位に報道されて、終りになっていた。結果の使い方が、世論調査を効果的にもするし、一定の知見だけで終りにもなる。企業における市場調査のように厳しいものに行政システムに組み込む必要がある。

選好度調査と物的な統計や施策と照応させ問題点を抽出し相互に関連づけて体系化した「当面の施策の問題点」のようなものを作成する必要がある。それは新しい施策の樹形であり、構造である筈だ。これをプレレビューの際に利用するとか、更に1年経過後、施策の樹に突った成果を記述して県民の満足度にどう対応しているか検討する必要がある。

効果の測りがたい行政であるが、県民の満足度を一定期間に何ポイント上げたかで測るとすれば、効果測定も不可能であるまい。こうした行政効果の測定が、ゼロベース予算や、事業のサンセットに結びつくならば、厳しい財政事情の下で選好度調査の手法が、きわめて有効に作用するといつてよいであろう。行政の合理性を徹底するために時代が調査を要求しているといわなければなるまい。

聞け、市民の声を。

見よ、市民の生活を。
くらし

築け、明るい社会を。

調査の企画設計実施は………**社団法人新情報センターへ**

Tel 03-580-5231